

別表1 健康保険組合等が保有する個人情報の例

個人情報の種類	情報の内容
適用関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・記号・番号、氏名、生年月日、性別、住所、個人番号、被保険者枝番</li> <li>・資格取得・喪失日、報酬・賞与実績、被扶養者有無、前年度収入額</li> <li>＊被扶養者の場合、上記に加え被保険者本人との生計維持関係を示す情報（続柄・同居有無等）</li> <li>＊任意継続被保険者の場合、上記に加え住所所在地等連絡先</li> </ul>
保険給付関連（現物）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・診療報酬明細書（レセプト）記載情報</li> </ul> <p>【診療年月日・日数、受診医療機関名称・所在地、傷病名、診療内容、医療費等にかかる情報】</p>
保険給付関連（現金）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・療養費、移送費関連</li> </ul> <p>【治療用装具内容・装着日、柔道整復師・あんま・はり・きゅう・マッサージ師等にかかる情報、移送経緯・費用、その他申請理由等】</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・傷病手当金関連</li> </ul> <p>【傷病名、労務不能期間、労務不能期間中の報酬額、年金受給額、出勤状況、医師の意見にかかる情報】</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出産手当金・出産育児一時金関連</li> </ul> <p>【出産日、出勤状況、休業期間中の報酬額、出産への処置にかかる情報】</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・埋葬料（費）関連</li> </ul> <p>【死亡年月日、埋葬に要した費用、請求者にかかる情報】</p>
保健事業関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診査、保健指導関連(特定健康診査・特定保健指導・事業所とのコラボヘルスを含む)</li> </ul> <p>【受診年月日、健診機関名称・所在地、健診・問診結果、指導結果】</p>

## 別表2 健保組合等の通常業務で想定される主な利用目的

### 1 被保険者等に対する保険給付に必要な利用目的

〔健保組合等の内部での利用に係る事例〕

- 被保険者資格の確認、被扶養者の認定並びに健康保険被保険者証の発行管理
- 保険給付及び付加給付の実施
- 番号法に定める利用事務

〔他の事業者等への情報提供を伴う事例〕

- 海外療養費に係る翻訳のための外部委託
- 第三者行為に係る損保会社等への求償
- 健保連の高額医療給付の共同事業
- 柔道整復師療養費の支払
- 番号法に定める情報連携
- 被保険者等の資格等のデータ処理の外部委託

### 2 保険料の徴収等に必要な利用目的

〔健保組合等の内部での利用に係る事例〕

- 標準報酬月額及び標準賞与額の把握
- 健康保険料、介護保険料、調整保険料の徴収

### 3 保健事業に必要な利用目的

〔健保組合等の内部での利用に係る事例〕

- 健康の保持・増進のための健診、保健指導及び健康相談
- 特定健診、保健指導の実施
- 健康増進施設（保養所等）の利用

〔他の事業者等への情報提供を伴う事例〕

- 特定健診、保健指導の実施状況管理及び国への報告
- 保健指導、健康相談に係る外部委託
- 医療機関への健診の委託
- 健康増進施設(保養所等)の運営の委託
- コラボヘルスの一環である健診結果の事業者への提供
- 被保険者等への医療費通知
- 被保険者等へのジェネリック医薬品関連情報の提供
- 家庭常備薬の斡旋

### 4 診療報酬の審査・支払に必要な利用目的

〔健保組合等の内部での利用に係る事例〕

- 診療報酬明細書(レセプト)等の内容点検・審査

〔他の事業者等への情報提供を伴う事例〕

- レセプトデータの内容点検・審査の委託
- レセプトデータの電算処理のためのパンチ入力、画像取込み処理の委託
- 柔道整復師療養費支給申請書の負傷原因調査等の委託

## 5 健保組合の運営の安定化に必要な利用目的

〔健保組合等の内部での利用に係る事例〕

- ・医療費分析・疾病分析

〔他の事業者等への情報提供を伴う事例〕

- ・医療費分析及び医療費通知に係るデータ処理等の外部委託
- ・健康保険組合連合会本部における医療費分析事業への参画

## 6 その他

〔健保組合等の内部での利用に係る事例〕

- ・健保組合の管理運営業務のうち、業務の維持・改善のための基礎資料

〔他の事業者等への情報提供を伴う事例〕

- ・第三者求償事務において、保険会社・医療機関等への相談又は届出等

## 7 特定個人情報

番号法第19条第7号において定められた他の医療保険者又は行政機関（以下「他機関」という。）との情報連携における利用目的

【組合の事務処理執行の為、他機関より情報を受ける場合】

- ・傷病手当金、高額療養費等保険給付審査事務にかかる給付情報等
- ・高齢受給者負担区分判定等にかかる課税・非課税情報
- ・被保険者資格取得事務にかかる他機関における資格情報
- ・被扶養者認定事務にかかる課税・非課税、住民票関係情報等

【他機関の事務執行の為、組合が情報を提供する場合】

- ・高額療養費、出産、葬祭関連給付等、他機関の給付事務にかかる組合における保険給付関連情報
- ・資格取得、被扶養者認定等、他機関の資格確認事務にかかる組合における資格取得、被扶養者資格関連情報